〇福祉行財政と福祉計画　正解選択肢集　SOCIAL CONNECTION

年度	回	問題番号	問題文	正解選択肢
令和5年度	第36回	42	次のうち、法律で規定されている福祉計画の記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。	市町村子ども・子育て支援事業計画は、市町村が教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保について定める計画である。
令和5年度	第36回	43	次のうち、入所の仕組みを利用契約制度と措置制度に分けた場合、措置制度に分類されている施設として、適切なものを2つ選びなさい。	児童養護施設
令和5年度	第36回	43	同上	救護施設
令和5年度	第36回	44	地方公共団体の事務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	社会福祉法人の認可事務は、法定受託事務である。
令和5年度	第36回	45	「令和5年版地方財政白書(令和3年度決算)」(総務省)に示された民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	性質別歳出の割合は、市町村では補助費等よりも扶助費の方が高い。
令和5年度	第36回	46	社会福祉に係る法定の機関に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	都道府県は、児童相談所を設置しなければならない。
令和5年度	第36回	47	次のうち、現行法上、計画期間が3年を1期とすると規定されている計画されている計画として、正しいものを1つ選びなさい。	市町村障害者計画
令和5年度	第36回	48	次のうち、福祉計画を策定する際に用いられるパブリックコメントに関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。	行政機関が計画の素案を公表して広く意見や情報を募集する機会を設けることにより、人々の意見を計画に反映させる。
令和4年度	第35回	42	次のうち、厚生労働省に設置されているものについて、正しいものを1つ選びなさい。	社会保障審議会
令和4年度	第35回	43	次のうち、福祉行政における、法に規定された都道府県知事の役割として、正しいものを1つ選びなさい。	介護保険法に規定される居宅介護サービス費の請求に関し不正があったときの指定居宅サービス事業者の指定の取消し又は効力の停止
令和4年度	第35回	44	「令和4年版地方財政白書」(総務省)に示された民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	民生費の目的別歳出の割合は、市町村では児童福祉費が最も高い。
令和4年度	第35回	45	社会福祉に係る法定の機関・施設の設置に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	指定都市(政令指定都市)は、児童相談所を設置しなければならない。
令和4年度	第35回	46	次のうち、都道府県地域福祉支援計画に関して社会福祉法に明記されている事項として、正しいものを2つ選びなさい。	社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項
令和4年度	第35回	46	同上	福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項
令和4年度	第35回	47	次のうち、法律で市町村に策定が義務づけられている福祉に関連する計画として、最も適切なものを1つ選びなさい。	自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画
令和4年度	第35回	48	次のうち、法律に基づき、福祉計画で定める事項として、正しいものを1つ選びなさい。	市町村障害福祉計画における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する事項
令和3年度	第34回	42	福祉行政における厚生労働大臣の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	民生委員法に基づき、都道府県知事の推薦によって民生委員を委嘱する。
令和3年度	第34回	43	福祉行政における市町村の役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	小学校就学前の子どものための教育・保育給付の認定を行う。
令和3年度	第34回	44	次のうち、地方自治法上の法定受託事務に当たるものとして、正しいものを1つ選びなさい。	生活保護法に規定される生活保護の決定及び実施
令和3年度	第34回	45	「令和3年版地方財政白書」(総務省)における2019年度(令和元年度)の民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	民生費の目的別歳出の割合は、都道府県では生活保護費よりも老人福祉費の方が高い。
令和3年度	第34回	46	福祉行政における専門職等の法令上の位置づけに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	福祉事務所の現業を行う所員(現業員)は、社会福祉主事でなければならない。
令和3年度	第34回	47	法律に定める福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	市町村地域福祉計画では、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を策定するよう努める。
令和3年度	第34回	48	事例を読んで、次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。P市の自治体職員であるDさんは子ども・子育て推進課に配属になり、次期の子ども・子育て支援事業計画の策定の担当になった。そこで、P市子ども・子育て支援事業計画を策定する際に、法令上遵守すべき点を確認した。	教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期をどのようにすべきか検討しなければならない。
令和2年度	第33回	42	都道府県の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業を行う。
令和2年度	第33回	43	福祉の財源に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	介護保険法に基づき、介護給付費には国庫負担金が含まれる。

令和2年度	第33回	44	次のうち、都道府県が設置しなければならないと法律に規定されている行政機関として、正しいものを1つ選びなさい。	精神保健福祉センター
令和2年度	第33回	45	次のうち、行政機関に配置が義務づけられている職種として、正しいものを1つ選びなさい。	児童相談所の児童福祉司
令和2年度	第33回	46	「令和2年版地方財政白書」(総務省)における地方財政の状況(普通会計)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	市町村の目的別歳出では、民生費の割合が最も大きい。
令和2年度	第33回	47	事例を読んで、介護保険事業計画に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。P県Q市の介護保険課に勤めるEさんは、次期Q市介護保険事業計画を策定するための担当者に任命されたので、法令上遵守すべき点を確認した。	Q市の計画に盛り込む各年度における地域支援事業の量の見込みについては、P県に計画策定前に意見を聴かなければならない。
令和2年度	第33回	48	厚生労働省が発表した「市町村地域福祉計画策定状況等調査結果(平成31年4月1日時点)」に示された「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項」として、次の中で最も多くの計画に位置づけられている事項はどれか、正しいものを1つ選びなさい。	地域住民等が集う拠点の整備や既存施設等の活用
令和元年度	第32回	42	地方公共団体に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	政令指定都市は、婦人相談所を設置することができる。
令和元年度	第32回	43	次の社会福祉施設等の費用のうち、法律上、国が4分の3を負担することになっているものとして、正しいものを1つ選びなさい。	救護施設の入所措置に要する費用
令和元年度	第32回	44	「平成31年版地方財政白書」(総務省)における民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	市町村の目的別歳出では、児童福祉費の割合が最も高い。
令和元年度	第32回	45	次の計画のうち、定めたとき、又は変更したときに内閣総理大臣に提出しなければならないものを1つ選びなさい。	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画
令和元年度	第32回	46	次の各計画の策定を規定している法律に、計画の実績について評価を行うと明記されているものを1つ選びなさい。	市町村介護保険事業計画
令和元年度	第32回	47	福祉計画に関して、1990年(平成2年)の福祉関係八法改正より以前の記述として、正しいものを1つ選びなさい。	社会福祉施設緊急整備5か年計画が策定された。
令和元年度	第32回	48	第7期介護保険事業計画(2018年度(平成30年度)開始)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	「基本指針」において、医療法に規定される医療計画との整合性を確保することの重要性が明記された。
平成30年度	第31回	42	福祉行政における都道府県の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	児童福祉法の規定により、障害児入所施設に入所させる権限を持つ。
平成30年度	第31回	43	次に掲げる2017年度(平成29年度)の国の一般会計歳出予算の社会保障関係費の中で、予算額が最も多いものを1つ選びなさい。	年金給付費
平成30年度	第31回	44	医療と介護の最近の改革に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	介護保険施設として、新たに介護医療院が設置された。
平成30年度	第31回	45	福祉計画の策定に際して、相互の計画を一体のものとして作成することが法律で規定されているものを1つ選びなさい。	市町村老人福祉計画と市町村介護保険事業計画
平成30年度	第31回	46	福祉計画策定の一連の過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	第7期介護保険事業計画(2018年度(平成30年度)開始)を作成するための基本指針では、PDCAサイクルの活用がうたわれている。
平成30年度	第31回	47	法律に基づく、福祉計画に定めるべき事項に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	都道府県障害福祉計画では、各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数を定める。
平成30年度	第31回	48	第5期障害福祉計画(2018年度(平成30年度)開始)を作成するための基本指針に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	2018年度(平成30年度)から、障害児の支援の提供体制を確保するため、障害児福祉計画を併せて策定することとされている。
平成29年度	第30回	42	現行の地方公共団体の事務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	生活保護の決定事務は、法定受託事務である。
平成29年度	第30回	43	「平成29年地方財政の状況」(総務省)が示す2015年度(平成27年度)の地方財政において、次に示す民生費及び特別会計事業の費目のうち、歳出金額が最も多いものを1つ選びなさい。	国民健康保険事業費
平成29年度	第30回	44	市町村が支弁した次の費用のうち、国の費用負担に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。	生活保護費の4分の3
平成29年度	第30回	45	社会福祉等に係る法定の機関に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	都道府県は、身体障害者更生相談所を設置しなければならない。
平成29年度	第30回	46	次の記述のうち、厚生労働大臣の役割として、正しいものを1つ選びなさい。	介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針を定める。
平成29年度	第30回	47	次の福祉計画のうち、現行法上の計画期間が5年を一期とするものを1つ選びなさい。	市町村子ども・子育て支援事業計画

平成29年度	第30回	48	近年の福祉計画等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	第6期介護保険事業計画の基本指針では、2025年度(平成37年度)の介護需要等の見込みを示した上で、地域包括ケアシステムの特色を明確にすることが求められている。
平成28年度	第29回	42	社会福祉法に定める共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	共同募金会以外の者は、共同募金事業を行うことが禁止されている。
平成28年度	第29回	43	地方公共団体が関わる社会保険等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	介護保険では市町村で組織する広域連合が保険者となることができる。
平成28年度	第29回	44	社会福祉制度の利用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	子ども・子育て支援法によれば、認定子ども園を利用する場合、保護者は、市町村から支給認定を受けなければならない。
平成28年度	第29回	45	社会福祉における専門職に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	知的障害者福祉司は、都道府県の設置する知的障害者更生相談所に配置されなければならない。
平成28年度	第29回	46	1990年(平成2年)以降の行財政等の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	「三位一体の改革」によって、国庫補助金及び地方交付税が削減された。
平成28年度	第29回	47	福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。	都道府県介護保険事業支援計画は、医療計画との整合性の確保が図られたものでなければならない。
平成28年度	第29回	48	介護保険事業支援計画の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	各年度の介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数を定める。
平成27年度	第28回	42	介護保険の保険料などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	第一号被保険者のうち、一定額以上の所得がある場合の利用者負担割合は2割である。
平成27年度	第28回	43	不服申立て制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	介護保険の要介護認定に不服があるときは、介護保険審査会に審査請求することができる。
平成27年度	第28回	44	福祉事務所に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	町村が福祉事務所を設置した場合には、社会福祉主事を置くこととされている。
平成27年度	第28回	45	「平成27年版地方財政白書」(総務省)に基づく2013年度(平成25年度)の市町村の民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	目的別歳出の民生費のうち、老人福祉費の割合は児童福祉費の割合より少ない。
平成27年度	第28回	46	市町村地域福祉計画及び社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	両計画は、共に地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者、ボランティアなどを地域福祉を推進する担い手として位置づけている。
平成27年度	第28回	47	次の福祉計画などの法定事項に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。	市町村障害福祉計画には、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標に関する事項を定めるものとされている。
平成27年度	第28回	48	厚生労働省が発表した「平成26年3月31日時点における地域福祉計画策定状況等の調査結果概要」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	市町村地域福祉計画を改定する際に要点となった事項及び新たに盛り込まれた事項として最も多く記載されたのは、「災害時要援護者支援方策」であった。
平成26年度	第27回	42	地方財政関係資料(平成24年2月発行(総務省))などに基づく2010年度(平成22年度)の地方財政に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	地方交付税総額の一部に酒税とたばこ税が充てられている。
平成26年度	第27回	43	保険料及び利用料に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	介護老人福祉施設のサービスのうち、食費、居住費その他日常生活に要する費用については、利用者の自己負担となっている。
平成26年度	第27回	44	消費税に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	介護保険法の規定に基づく居宅介護サービス費の支給にかかる居宅サービスは、消費税の対象とならない。
平成26年度	第27回	45	措置制度などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	利用契約方式をとる制度の下でも、やむを得ない事由がある場合には、措置制度が適用される。
平成26年度	第27回	46	福祉計画策定における住民などの意見の反映に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	社会福祉法では、市町村は、地域福祉計画を策定しようとするときは、あらかじめ、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。
平成26年度	第27回	47	福祉計画・医療計画などの策定技法と評価に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	医療計画におけるプロセス指標とは、実際にサービスを提供する主体の活動や、他機関との連携体制を測る指標のことである。
平成26年度	第27回	48	福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	市町村介護保険事業計画では、介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みは、日常生活圏域ごとの事情を勘案して定めるものとされている。
平成25年度	第26回	42	「市町村の権限に属する事務」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	介護保険における介護給付等に要する費用の適正化のための事業は、市町村が行うことができる。
平成25年度	第26回	43	消費税に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	現行の消費税率5%は、国税の消費税4%と地方税の消費税1%を合わせた税率である。
平成25年度	第26回	44	「社会保障・税一体改革」の内容に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。	安定財源を確保することにより、基礎年金の国庫負担2分の1を恒久化するという内容が含まれている。
平成25年度	第26回	44	同上	子ども・子育て支援を含めて、「全世代対応型」の社会保障制度の構築を目指している。
平成25年度	第26回	45	福祉計画等と事業の財源との関係に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	国は、市町村健康増進計画に基づいて、住民の健康増進のために必要な事業を行う市町村に対し、予算の範囲内で事業費の一部を補助することができる。

平成25年度	第26回	46	福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	子ども・子育て支援法では、市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するものとされている。
平成25年度	第26回	47	福祉計画等の実施状況の評価・監視に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	障害者基本法に規定する障害者基本計画は、障害者政策委員会が実施状況を監視するものとされている。
平成25年度	第26回	48	都道府県が策定する福祉計画等の計画期間に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	都道府県介護保険事業支援計画は、3年を一期として定めるものとされている。
平成24年度	第25回	42	福祉事務所および社会福祉施設等の設備・運営基準を定める地方公共団体の条例に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	福祉事務所において現業を行う所員の数については、各事務所につき、社会福祉法で定める数を標準として定めるものとされている。
平成24年度	第25回	43	社会福祉事業者に対する民間の助成等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	独立行政法人福祉医療機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の医療施設の整備のための資金の貸付事業を行うほか、社会福祉振興助成事業を実施している。
平成24年度	第25回	44	地方公共団体を取り巻く制度改正に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	2004(平成16)年の児童福祉法の改正によって、市町村は、児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握及び情報の提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導を行うことと規定された。
平成24年度	第25回	45	福祉行財政に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	国の平成24年度当初予算(平成24年4月5日成立)における一般会計歳出総額のうち、社会保障関係費が約3割を占め、次いで国債費、地方交付税交付金等の順となっている。
平成24年度	第25回	46	福祉計画等の目的に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	社会福祉法では、都道府県地域福祉支援計画は、市町村地域福祉計画の達成に資するため、各市町村を通ずる広域的見地から、社会福祉を目的とする事業の健全な発展のための基盤整備に関する事業等を一体的に定める計画とされている。
平成24年度	第25回	47	福祉計画の策定又は変更に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	市町村は、次世代育成支援対策推進法により市町村行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、事業主、労働者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
平成24年度	第25回	48	各種福祉計画策定に際して、相互の連携に関する各福祉法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。	市町村老人福祉計画は、市町村介護保険事業計画と一体のものとして策定されなければならない。
平成23年度	第24回	42	法定受託事務に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	地方自治体において、法定受託事務に関して市町村長が行った行政処分の不服のある者は、他の法律に特別の定めがある場合を除いて、都道府県知事に対して行政不服審査法による審査請求をすることができるとされている。
平成23年度	第24回	43	市町村合併に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	平成16年の地方自治法改正により、市町村は、市町村長の権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため、条例で地域自治区を置くことができるようになった。
平成23年度	第24回	44	公立の社会福祉施設の民間委託に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	公立の社会福祉施設の管理を指定管理者制度によって委託された団体は、管理に係る業務を一括して更に第三者に委託することはできない。
平成23年度	第24回	45	福祉行財政の動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	「地方財政白書」(平成23年版)によれば、平成21年度において、国内総生産に占める中央政府と地方政府の割合は、地方政府が中央政府の約2.6倍となっている。
平成23年度	第24回	46	福祉に関する計画と財政との関係に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	介護保険法において、市町村介護保険事業計画に定める介護給付等対象サービスの見込み量等に基づいて算定した保険給付に要する費用の予想額等に照らし、市町村は保護者から徴収する保育料の水準を定めることとされている。
平成23年度	第24回	47	福祉計画等の策定に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	介護保険法では、市町村介護保険事業計画の策定に当たって、市町村はあらかじめ、被保険者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものと定められている。
平成23年度	第24回	48	福祉計画等の策定状況(平成22年4月1日現在)に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	児童福祉法に基づく都道府県健康増進計画を策定した都道府県数は、全体の半数以下にとどまっている。
平成22年度	第23回	42	社会保障各制度における利用者による費用の一部負担に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	健康保険法に基づき保健医療機関等から療養の給付を受ける者は、原則として定率の一部負担金を保健医療機関等に支払わなければならない。
平成22年度	第23回	43	福祉行政における専門組織に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	地域包括支援センターは、介護保険法に基づき設置され、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行うこととされている。
平成22年度	第23回	44	社会福祉行政における任用資格に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	市町村の身体障害者福士司に任用されるためには、知的障害者の福祉に関する業務に2年以上従事した経験が必要とされている。
平成22年度	第23回	45	「地方財政白書」(平成22年版)に基づく平成20年度の地方財政の状況に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	歳出全体に占める扶助費の割合を、政令指定都市と町村とで比較すると、町村の方が低い割合となっている。
平成22年度	第23回	46	市町村が策定する福祉等の計画に基づく事業を実施するための財源に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	現行(第四期)の市町村介護保険事業計画に盛り込まれる包括的支援事業については、第2号被保険者の保険料の負担はない。
平成22年度	第23回	47	地域福祉計画の策定方法及び盛り込まれるべき内容に関する次の記述のうち、「国の通知」に示されている内容として、正しいものを一つ選びなさい。	市町村地域福祉計画には、要援護者の異変や緊急対応時の安否確認情報が担当部局に円滑に報告されるための役割分担・連絡体制を、具体的に明記するとされている。
平成22年度	第23回	48	都道府県や市町村における計画の策定状況(平成21年3月31日現在)に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。	障害者基本法に基づく都道府県障害者計画は、すべての都道府県で策定が終わっている。
平成21年度	第22回	42	地方自治法による我が国の地方自治制度に関する次の記述のうち, 正しいものを一つ選びなさい。	指定都市, 中核市及び特例市は, 大都市行政の円滑化, 地方大都市の権限の強化, 権限委譲の促進などの観点から, 一般の市と事務配分を異にしようとする制度である。
平成21年度	第22回	43	地方財政制度に関する次の記述のうち, 正しいものを一つ選びなさい。	市町村の会計には一般会計と特別会計があり, 介護保険と国民健康保険に関しては, 一般の歳入・歳出と区分するため, それぞれ特別会計が設けられている。

平成21年度	第22回	44	「地方財政白書」(平成21年版)に示された平成19年度の我が国の地方財政の状況に関する次の記述のうち，正しいものを一つ選びなさい。	地方公共団体の歳出を目的別に見てみると，民生費が最も大きな割合を占め，以下，教育費，土木費の順となっている。
平成21年度	第22回	45	地域福祉計画についての社会福祉法の規定に関する次の記述のうち，正しいものを一つ選びなさい。	都道府県は，都道府県地域福祉支援計画を策定しようとするときは，あらかじめ，住民やその他の者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとされている。
平成21年度	第22回	46	保健・医療・福祉に関する計画において，適正な事業量を確保するため，各法が定めている機能に関する次の記述のうち，正しいものを一つ選びなさい。	都道府県知事は，都道府県介護保険事業支援計画で定められた必要入所定員総数を超過することを根拠として，介護老人保健施設の開設許可を与えないことができる。
平成21年度	第22回	47	市町村が策定主体と定められた福祉に関する計画についての次の記述のうち，正しいものを一つ選びなさい。	市町村は，障害者基本法に基づき，市町村障害者計画を策定しなければならないが，特に計画期間の定めは置かれていない。
平成21年度	第22回	48	国の計画・指針における福祉の人材確保に関する次の記述のうち，正しいものを一つ選びなさい。	障害者基本計画の実施計画である「重点施策実施5か年計画」(平成19年策定)において，職場適応援助者(ジョブコーチ)の養成目標数が定められている。